

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社ノジマ

【英訳名】 Nojima Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 野島 廣司

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB 26階

【電話番号】 050(3116)1220

【事務連絡者氏名】 執行役財務経理部長 小鈴 信雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第52期 第3四半期 連結累計期間 | 第53期 第3四半期 連結累計期間 | 第52期 |
|---------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高(千円) (第3四半期連結会計期間) | 154,263,644 (53,950,791) | 158,511,463 (56,697,167) | 218,402,347 |
| 経常利益(千円) | 5,187,849 | 4,647,634 | 7,632,918 |
| 四半期(当期)純利益(千円) (第3四半期連結会計期間) | 2,966,755 (1,112,400) | 2,535,650 (1,063,113) | 4,394,729 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 3,030,223 | 2,613,557 | 4,458,851 |
| 純資産額(千円) | 30,047,536 | 33,525,607 | 31,530,427 |
| 総資産額(千円) | 83,069,290 | 94,968,190 | 94,650,376 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) (第3四半期連結会計期間) | 151.45 (54.34) | 107.21 (44.93) | 213.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | 150.57 | 105.97 | 212.07 |
| 自己資本比率(%) | 36.0 | 35.1 | 33.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,049,091 | 7,976,924 | 3,134,720 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 4,153,105 | 3,589,162 | 8,858,472 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 4,029,413 | 730,366 | 7,658,737 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 7,058,089 | 10,731,696 | 7,059,210 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第3四半期連結累計期間及び第52期の1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。
4. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(研修事業)

平成26年7月28日付で、株式会社ビジネスグランドワークスの全株式を取得し、連結子会社としております。

(販売事業)

平成26年12月1日付で、当社の完全子会社であるI T N株式会社を新規設立しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において、平成26年12月1日に設立いたしました当社の連結子会社である特別目的会社ITN株式会社を通じ、アイ・ティー・エックス株式会社の株式の全てを取得し、当社の子会社とすることを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策等の効果もあり、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっております。

一方、海外景気は緩やかな回復傾向が維持されているものの、その下振れによる国内景気への影響が懸念されております。

家電流通業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による影響もあり、パソコンやエアコン、冷蔵庫等の需要が減少しました。AV商品につきましては、4K対応テレビへの関心が一層強まっており、テレビの販売数量に占める構成比も増加しております。

携帯電話等販売につきましては、主要通信事業者の新料金プランが浸透するとともに新型iPhoneをはじめとする魅力的なスマートフォンの発売により、堅調に推移しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

さらに、家電流通業界初となる郊外店も含めたノジマ全店舗において、サービス充実の一環としての「公共料金収納サービス」を、また、訪日観光客の利便性向上を目的とした「免税サービス」を開始致しました。

こうした取り組みにより、厳しい業界環境の中でも掃除機や調理家電、テレビ等AV商品につきましては、底堅く推移しました。4K対応テレビにつきましては、販売数量・売上高ともに大きく増加しAV商品の販売単価を押し上げました。携帯電話等の通信関連商品につきましては、堅調なスマートフォンの販売に加え、スマートフォン向けアクセサリーの販売も好調に推移しました。

なお、平成26年11月18日のお知らせのとおり、アイ・ティー・エックス株式会社の子会社化に向けた手続きを進めております。

当第3四半期連結累計期間における店舗展開につきましては、ノジマ店舗では、川崎中原店（神奈川県）を含め9店舗（うち海外子会社1店舗含む）を出店いたしました。通信専門店では、小規模通信専門店であるノジマモバイル9店舗を閉店するなど、引き続き店舗の統廃合を進め、活性化と効率化を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、ノジマ店舗131店（うち海外子会社1店舗含む）、通信専門店111店（うち子会社直営店67店含む）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,585億11百万円（前年同四半期比102.8%）、営業利益は35億29百万円（前年同四半期比89.2%）、経常利益は46億47百万円（前年同四半期比89.6%）、四半期純利益は25億35百万円（前年同四半期比85.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、107億31百万円(前年同四半期は70億58百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は79億76百万円(前年同四半期比389.3%)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額55億32百万円、前受金の減少額36億98百万円及び法人税等の支払額33億64百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益42億95百万円、売上債権の減少額109億46百万円及び仕入債務の増加額34億63百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億89百万円(前年同四半期比86.4%)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出32億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億30百万円(前年同四半期は40億29百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入20億円等があったものの、長期借入金の返済による支出27億18百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、新規出店計画等を見据え、また、よりお客様の立場に立ったコンサルティングセールスを行っていくために人材の採用を積極的に行いました。そのため、主に新卒採用により正社員が277名増加し2,185名となりました。なお、従業員数は就業人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

設備の新設、除去等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等はありません。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 完成年月 |
|----------------------|----------|----------|-------|---------|
| 提出会社 nojimaモール横須賀 | 神奈川県横須賀市 | デベロッパー事業 | 設備造作等 | 平成26年6月 |

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店に伴う設備投資資金であります。

契約債務

平成26年12月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

| 区分 | 合計 (千円) | 年度別要支払額 | | | | |
|--------------------------|------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| | | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 (千円) |
| 短期借入金 | 630,000 | 630,000 | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,895,000 | 3,895,000 | | | | |
| 長期借入金(1年内返済予定 のものを除く) | 10,385,000 | | 3,665,000 | 3,330,000 | 2,145,000 | 1,245,000 |

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは資金調達の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と総額30,000,000千円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 85,000,000 |
| 計 | 85,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 24,182,408 | 24,182,408 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 24,182,408 | 24,182,408 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | | 24,182,408 | | 5,669,815 | | 4,584,798 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社から平成27年1月8日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの提出があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の確認が出来ないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

当該大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式の割合 (%) |
|--------------------|-------------------|--------------|-------------------------------|
| 大和証券投資信託委託 株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 1,245,500 | 5.15 |

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 534,700 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普株株式 23,596,200 | 235,952 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 51,508 | - | - |
| 発行済株式総数 | 24,182,408 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 235,952 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分（10個）は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 （株） | 他人名義 所有株式数 （株） | 所有株式数 の合計 （株） | 発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 （％） |
|---------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| （自己保有株式） 株式会社ノジマ | 神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号 | 534,700 | - | 534,700 | 2.21 |
| 計 | - | 534,700 | - | 534,700 | 2.21 |

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。

2. 平成26年12月31日現在の自己名義所有株式数は478,800株であります。発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.98%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) | 就任年月日 |
|-----|--------|-----------------------|--|-----|---------------|------------|
| 執行役 | 店舗運営部長 | 城所 俊雄 (昭和53年3月13日) | 平成13年4月 当社入社 平成24年10月 当社店舗運営管理 第3ブロック長 平成26年4月 当社店舗運営第一 部長 平成26年10月 当社執行役店舗運 営部長 | (注) | 4 | 平成26年10月1日 |

(注) 執行役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

(2) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|-----------------------------|-------|------------|
| 執行役 | nojimaモール横須賀館長兼 ノジマ横須賀店長 | 佐藤 丈三 | 平成26年9月30日 |
| 執行役 | 鴨宮店長 | 倉持 昭彦 | 平成26年9月30日 |
| 執行役 | | 足立 崇 | 平成26年9月30日 |

(3) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------|---------------------------|-------------|-------------------------|-------|------------|
| 取締役兼 執行役 | 業務推進担当 | 取締役 | | 山内 渉 | 平成26年10月1日 |
| 取締役兼 執行役 | モバイルコミュニケー ション推進部長 | 取締役 | モバイルコミュニケー ション推進部管掌 | 石坂 洋三 | 平成26年10月1日 |
| 執行役 | モバイルコミュニケー ション推進部次長 | 執行役 | モバイルコミュニケー ション推進第二部長 | 久留 正教 | 平成26年10月1日 |
| 取締役兼 執行役 | 家電商品推進部長兼 A V季節商品推進部管掌 | 取締役兼 執行役 | 商品推進部長 | 鍋島 賢一 | 平成26年10月1日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,123,534 | 10,798,042 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,579,750 | 14,639,385 |
| 商品及び製品 | 21,861,956 | 27,433,467 |
| 原材料及び貯蔵品 | 43,814 | 27,453 |
| 繰延税金資産 | 1,314,440 | 909,218 |
| 未収入金 | 5,824,167 | 5,638,646 |
| その他 | 647,855 | 813,663 |
| 貸倒引当金 | 780 | 259 |
| 流動資産合計 | 62,394,740 | 60,259,618 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,577,109 | 10,397,037 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,546,630 | 1,397,723 |
| 土地 | 7,993,397 | 7,993,397 |
| その他(純額) | 2,115,274 | 735,971 |
| 有形固定資産合計 | 19,232,411 | 20,524,129 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,716,389 | 878,062 |
| ソフトウェア | 777,692 | 617,524 |
| 契約関連無形資産 | - | 2,619,150 |
| その他 | 12,169 | 16,450 |
| 無形固定資産合計 | 3,506,251 | 4,131,187 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,538,853 | 1,711,359 |
| 繰延税金資産 | 1,177,375 | 1,511,974 |
| 敷金及び保証金 | 6,534,848 | 6,555,703 |
| その他 | 282,347 | 287,920 |
| 貸倒引当金 | 16,453 | 13,703 |
| 投資その他の資産合計 | 9,516,972 | 10,053,255 |
| 固定資産合計 | 32,255,635 | 34,708,572 |
| 資産合計 | 94,650,376 | 94,968,190 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 25,155,087 | 28,618,137 |
| 短期借入金 | - | 630,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,728,360 | 3,895,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 125,000 | - |
| 未払金 | 4,417,546 | 2,941,280 |
| 未払法人税等 | 2,685,216 | 998,250 |
| 未払消費税等 | 345,375 | 597,905 |
| ポイント引当金 | 2,658,921 | 1,787,660 |
| 賞与引当金 | 38,218 | 13,804 |
| その他 | 6,869,643 | 3,996,058 |
| 流動負債合計 | 46,023,370 | 43,478,097 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,270,000 | 10,385,000 |
| 繰延税金負債 | - | 908,474 |
| 販売商品保証引当金 | 2,812,927 | 3,054,812 |
| 役員退職慰労引当金 | 145,138 | 169,129 |
| 退職給付に係る負債 | 1,927,331 | 2,234,975 |
| 資産除去債務 | 63,904 | 65,314 |
| その他 | 877,277 | 1,146,778 |
| 固定負債合計 | 17,096,578 | 17,964,484 |
| 負債合計 | 63,119,948 | 61,442,582 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,669,815 | 5,669,815 |
| 資本剰余金 | 5,737,186 | 5,754,459 |
| 利益剰余金 | 20,145,991 | 22,018,283 |
| 自己株式 | 300,140 | 263,357 |
| 株主資本合計 | 31,252,852 | 33,179,200 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 103,095 | 147,345 |
| 為替換算調整勘定 | 2,008 | 35,665 |
| その他の包括利益累計額合計 | 105,104 | 183,011 |
| 新株予約権 | 172,471 | 163,395 |
| 純資産合計 | 31,530,427 | 33,525,607 |
| 負債純資産合計 | 94,650,376 | 94,968,190 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
| 売上高 | 154,263,644 | 158,511,463 |
| 売上原価 | 123,426,745 | 125,580,768 |
| 売上総利益 | 30,836,899 | 32,930,694 |
| 販売費及び一般管理費 | 26,879,470 | 29,400,892 |
| 営業利益 | 3,957,428 | 3,529,802 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,341 | 16,029 |
| 仕入割引 | 1,164,698 | 1,109,251 |
| その他 | 214,201 | 143,737 |
| 営業外収益合計 | 1,396,241 | 1,269,018 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 93,183 | 104,384 |
| 社債利息 | 934 | 140 |
| その他 | 71,702 | 46,661 |
| 営業外費用合計 | 165,820 | 151,186 |
| 経常利益 | 5,187,849 | 4,647,634 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 22,671 | 73,306 |
| 新株予約権戻入益 | 4,239 | 40,199 |
| 特別利益合計 | 26,910 | 113,505 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 41,627 | 465,433 |
| 特別損失合計 | 41,627 | 465,433 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,173,132 | 4,295,705 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,815,939 | 1,724,499 |
| 法人税等調整額 | 390,437 | 35,556 |
| 法人税等合計 | 2,206,377 | 1,760,055 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,966,755 | 2,535,650 |
| 四半期純利益 | 2,966,755 | 2,535,650 |

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 53,950,791 | 56,697,167 |
| 売上原価 | 43,293,790 | 44,888,963 |
| 売上総利益 | 10,657,001 | 11,808,204 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,189,751 | 9,832,266 |
| 営業利益 | 1,467,250 | 1,975,937 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,692 | 5,131 |
| 仕入割引 | 432,798 | 405,306 |
| その他 | 87,149 | 24,502 |
| 営業外収益合計 | 525,639 | 434,941 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,503 | 32,747 |
| 社債利息 | 283 | - |
| 新株発行費 | 18,833 | - |
| その他 | 19,033 | 15,845 |
| 営業外費用合計 | 68,653 | 48,592 |
| 経常利益 | 1,924,235 | 2,362,285 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 12,660 | 686 |
| 新株予約権戻入益 | 705 | 1,085 |
| 特別利益合計 | 13,366 | 1,771 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 465,433 |
| 特別損失合計 | - | 465,433 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,937,602 | 1,898,623 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 694,405 | 973,371 |
| 法人税等調整額 | 130,796 | 137,861 |
| 法人税等合計 | 825,201 | 835,510 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,112,400 | 1,063,113 |
| 四半期純利益 | 1,112,400 | 1,063,113 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,966,755 | 2,535,650 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,333 | 44,230 |
| 為替換算調整勘定 | 8,102 | 33,657 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 32 | 19 |
| その他の包括利益合計 | 63,468 | 77,907 |
| 四半期包括利益 | 3,030,223 | 2,613,557 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,030,223 | 2,613,557 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,112,400 | 1,063,113 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,817 | 29,178 |
| 為替換算調整勘定 | 8,102 | 21,025 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 18 | 14 |
| その他の包括利益合計 | 20,939 | 50,217 |
| 四半期包括利益 | 1,133,339 | 1,113,331 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,133,339 | 1,113,331 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,173,132 | 4,295,705 |
| 減価償却費 | 1,326,239 | 1,644,532 |
| 減損損失 | 41,627 | 465,433 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 164,043 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 144,876 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 584,973 | 871,260 |
| 販売商品保証引当金の増減額(は減少) | 275,576 | 241,885 |
| 受取利息及び受取配当金 | 37,788 | 35,190 |
| 支払利息 | 93,183 | 104,384 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 6,532 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 22,671 | 73,306 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,204,790 | 10,946,642 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 9,916,536 | 5,532,443 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 434,504 | 185,521 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 6,340,331 | 3,463,050 |
| 前受金の増減額(は減少) | 331,673 | 3,698,167 |
| その他 | 68,912 | 121,127 |
| 小計 | 4,215,333 | 11,402,790 |
| 利息及び配当金の受取額 | 45,377 | 46,352 |
| 利息の支払額 | 94,894 | 107,530 |
| 法人税等の支払額 | 2,116,725 | 3,364,687 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,049,091 | 7,976,924 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,910,295 | 3,269,033 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 309,026 | 41,245 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2 61,027 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 157,662 | 300 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 828,606 | 446,047 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 62,120 | 248,312 |
| その他 | 9,635 | 19,820 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,153,105 | 3,589,162 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,661,665 | 630,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,380,644 | 2,718,360 |
| 社債の償還による支出 | 125,000 | 125,000 |
| 株式の発行による収入 | 2,674,446 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 565,682 | - |
| 配当金の支払額 | 417,660 | 561,803 |
| その他 | 50,925 | 44,796 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,029,413 | 730,366 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 17,321 | 15,090 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,942,721 | 3,672,486 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,115,368 | 7,059,210 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 7,058,089 | 1 10,731,696 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社ビジネスグランドワークスは平成26年7月28日の株式取得に伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

ITN株式会社(以下「ITN株」といいます。)を新規設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が148,948千円増加し、利益剰余金が95,952千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,872千円減少しております。

(追加情報)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるITN(株)を通じ、アイ・ティー・エクス株式会社(以下「ITX(株)」といいます。)の株式の全てを取得し、当社の子会社とすることを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の理由

ITX(株)は、テレコム事業を中心とした情報通信サービス事業を行っており、全国規模でキャリアショップ運営を展開し、携帯電話販売代理店業界でトップクラスの収益力を誇っております。また、当社グループにない法人顧客基盤も有しております。

今般、ITX(株)を当社の子会社とすることにより、ITX(株)の高い収益力、広範な店舗網及び法人顧客基盤を当社グループに取り入れ、両者が持つ強みを相互活用し双方の課題を解決することでシナジー効果が生まれ、携帯販売代理店業界における当社グループのシェアを高めていくとともに、グループ全体の企業価値最大化が見込まれることから、株式取得を行うものであります。

(2) 買収する会社の名称及び事業内容等

名称 アイ・ティー・エクス株式会社
所在地 東京都港区芝浦四丁目13番23号
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 萩原 正也
資本 995百万円
事業内容 テレコム事業を中心とした情報通信サービス業
規模(平成26年3月期)
連結総資産 102,485百万円
連結純資産 16,317百万円
連結売上高 257,346百万円

(3) 株式取得の相手先の名称

日本産業第三号投資事業有限責任組合
Shepherds Hill Capital Partners
Sonora Fund, L.P.
Manaslu Fund, L.P.
その他個人株主7名

(4) 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|-----------|--|
| 取得前の所有株式数 | - 株 (議決権の数: - 個) (議決権所有割合: - %) |
| 取得価額 | 株式の対価の額 51,300百万円(概算額) (注) アドバイザー費用等 300百万円(概算額) 合計 51,600百万円(概算額) |
| 取得株式数 | 212,200株 (議決権の数: 212,200個) |
| 取得後の所有株式数 | 212,200株 (議決権の数: 212,200個) (議決権所有割合: 100%) |

(注) 最終的な株式の対価の額については、株式譲渡契約上の価格調整条項に基づき定まります。

(5) 株式の取得時期

株式引渡日期(その他個人株主7名を除く)は、平成27年3月中を予定しております。

(6) 支払資金の調達方法

取得資金には、当社及び当社の連結子会社であるITN(株)による、取引金融機関からの新規借入を充当する予定です。なお、平成26年12月24日付で、当社及び当社の連結子会社であるITN(株)は、取引金融機関と金銭消費貸借契約を締結し、株式取得資金及びITX(株)の既存借入金の借り換え等のために830億円の借入枠(全て未実行)を確保したほか、ITN(株)の運転資金等のために80億円のコミットメントライン枠(全て未実行)を設定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 7,124,407千円 | 10,798,042千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 66,267 | 66,279 |
| エスクロ口座(入出金が制限された口座)への振替 | 50 | 65 |
| 現金及び現金同等物 | 7,058,089 | 10,731,696 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ビジネスグランドワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ビジネスグランドワークスの取得価額と株式会社ビジネスグランドワークスのための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 流動資産 | 233,448千円 |
| 固定資産 | 53,824 |
| のれん | 88,777 |
| 流動負債 | 66,431 |
| 固定負債 | 29,619 |
| 株式の取得価額 | 280,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 218,972 |
| 差引:取得のための支出 | 61,027千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月7日 取締役会 | 普通株式 | 190,972 | 10 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月3日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 230,502 | 12 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月6日 | 利益剰余金 |

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成25年5月7日開催の取締役会決議に基づき190,972千円、平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき230,502千円の剰余金の配当を行っております。

また、平成25年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月4日を払込期日とする公募による新株式3,150,000株の発行及び公募による自己株式650,000株の処分を行い、資本金が1,140,300千円、資本準備金が1,140,300千円、自己株式処分差益が113,600千円それぞれ増加し、自己株式が356,999千円減少しております。また、同取締役会決議に基づき、平成25年12月18日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式570,000株の発行を行い、資本金が206,340千円、資本準備金が206,340千円それぞれ増加しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,669,815千円、資本剰余金が5,731,355千円、利益剰余金が18,718,017千円、自己株式が338,490千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月7日 取締役会 | 普通株式 | 283,633 | 12 | 平成26年3月31日 | 平成26年5月29日 | 利益剰余金 |
| 平成26年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 283,772 | 12 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成26年5月7日開催の取締役会決議に基づき283,633千円、平成26年11月4日開催の取締役会決議に基づき283,772千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が22,018,283千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---|---|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 151円45銭 | 107円21銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 2,966,755 | 2,535,650 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 2,966,755 | 2,535,650 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 19,588 | 23,650 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 150円57銭 | 105円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 114 | 276 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 第11回新株予約権 (新株予約権の数6,750個) 平成25年6月22日 定時株主総会決議 1. 新株予約権の行使期間 自平成28年9月18日 至平成30年9月17日 2. 新株予約権の目的となる 株式の種類 普通株式 (単元株式数100株) 3. 新株予約権の目的となる 株式の数 675,000株 | |

(注) 前第3四半期連結累計期間において、ESOP信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....283,772千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報（株式取得による会社の買収）に記載されているとおり、会社は平成26年11月18日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるITN株式会社を通じ、アイ・ティー・エックス株式会社の株式の全てを取得することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。